

領 収 証

№ 036919

菅原 達 様

領収金額 ¥46,200-

上記の通り領収致しました

令和6年5月20日

収 入
印 紙

取扱者



やじま印刷株式会社

〒327-0003 栃木県佐野市大橋町1105

TEL (0283) 22-6428(代)

FAX (0283) 24-7247

すがわら通信 第31号 一式代々17

領 収 証

№ 037283

菅原 達 様

領収金額 ¥46,200-

上記の通り領収致しました

令和6年12月27日

収 入
印 紙

取扱者



やじま印刷株式会社

〒327-0003 栃木県佐野市大橋町1105

TEL (0283) 22-6428(代)

FAX (0283) 24-7247

すがわら通信 第32号 印刷一式代々17

領 収 書

令和 6 年 12 月 17 日

菅原 達 議員

金額
(消費税込)

1,512円

令和6年度佐野市議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(令和6年11月23日開催)

佐野市議会報告会運営委員会委員長 慶 野 常 夫



すがわら通信

第31号

2024年 春夏号

【発行者】佐野市議会 公明党議員会 菅原 達

佐野市堀米町110-5 TEL&FAX 0283-21-5603

命を守り全ての人を大切にする街へ！

市民相談等、お気軽にお声掛けください！

菅原 達

検索

ホームページ更新中



議 会 報 告

＜令和5年12月定例議会の一般質問の要旨＞

質問 1 出流原PA周辺総合物流開発整備の現状と今後について

①出流原PA周辺総合物流開発整備の現状について

中止ではなく民間開発を支援することで、引き続き事業を推進するとのだが、その現状は？

答 弁

民間開発整備に対する財政的支援、開発に必要な行政手続に係る支援、地域未来投資促進法に基づく支援など、事業の確実性を高めるため、民間開発を促進できる環境整備の強化に努めてまいりたい。

②首都圏のバックアップ機能及び産業団地の整備について

計画の継続性及び実効性をどのように担保していくのか？

答 弁

中止ではなく民間開発を支援することで事業を推進するので、佐野市国土強靱化地域計画に位置づけた各種施策への影響はないものと考えている。

質問 2 水害に備えた安全な地域づくりについて

(1) 皆伐の抑制と自伐型林業の推奨について

適正な間伐は、河川の氾濫を防ぐための流域治水の観点からだけではなく、土砂災害の防止の観点からも極めて重要であり、近年頻発する土砂災害の多くは、皆伐に起因することが指摘されている。水害に備えた安全な地域づくりの観点から、皆伐を抑制し自伐型林業を推奨すべきと考えるが？

答 弁

森林の持つ多面的機能が長期間維持される効果があるものと考えられており、本市としても、国の動向や市内の林業の状況を注視しながら、自伐型林業について今後検討してまいりたい。

(2) 山間部への太陽光パネル設置への規制の現状について



間伐と類似する事象として、山間部への太陽光パネルの設置の問題がある。想定外という事態にならないように民家や人身に被害が及ばないような、実効性のある規制が必要ではないか？

答 弁

県と連携を図りつつ、条例に基づく許可の案件につきましては、引き続き基準に基づき指導を徹底してまいりたい。



＜令和6年2月定例議会の一般質問の要旨＞

質問 1 建物の「断熱」の重要性について



『SDGsにも関わる大切なテーマですね！』



【質問の前おき】 今回のテーマは、書籍『「断熱」が日本を救う』を題材としました。

本の冒頭には「冬の朝、寒さで布団から出られない。夏の夜は暑くて寝つけないけれど、エアコンをつけると冷え過ぎる。電気代やガス代の高騰で光熱費が大変。このようなことで頭を悩ませていないでしょうか。これらは全て家の燃費が悪いことが原因です」とあります。

また「家の燃費性能が悪いことで損をしているのは、住んでいる人だけではありません。国家経済やエネルギー、安全保障といった面でも、実は大きな損失を招いています。そしてこのままでは、そのせいで日本はさらなる危機を迎えてしまいます。

危機を逆転するための切り札が、家の燃費性能を高める断熱なのです」ともあります。

つまり日本の約9割の既存住宅は十分な断熱がなされておらず、そのため、必要な部屋だけ冷暖房することが一般的で、空調している部屋としていない部屋との温度差が大きく、健康被害が起きています。しかも、海外から数十兆円かけて輸入した化石燃料を燃やしてつくったエネルギーが、穴だらけのバケツのように住宅から漏れ出し、無駄に浪費・消費しているのです。



「断熱」が日本を救う
高橋真樹（著）

[illegible]

『WHO(世界保健機構)が、居室を18℃以上にすべきと勧告していますね!』

ヒートショックなどの寒暖差による健康被害に関する情報と合わせ「断熱」の重要性についても広報やホームページなどで広く周知していただきたい。

『地域経済の持続
も大切ですね!』

この循環を可能にするため、断熱性能を有する建物の設計施工を行える地元の工務店を育成し、その事業者が行う工事に限り助成する仕組み（補助制度）を構築していただきたい。

答 并

まずは学校施設の断熱性能を確保し、快適で健康的な温熱環境の提供と温室効果ガスの削減に貢献したい。また屋内運動場の断熱改修は、災害時の避難所としての利用も見据え、適切に管理する責務を強く認識している。

避難者にとっても避難所の苛酷な温熱環境は人権問題と言える。これまで屋内運動場（体育館）への本格的な空調設備の導入が難しかったのは、大空間であったことと、建物の断熱性能が著しく低かったことによるものと思っている。今回、学校施設の**断熱性能の改善**を重視していただいたことで、**屋内運動場への空調設備の導入も可能**になるものと理解している。

具体的な構想や計画について伺いたい。？

『難しかった体育館へのエアコン設置へ大きな一歩ですわ！』

令和6年度の調査検討事業において詳細を詰めていきたい。
具体的には、各学校の施設の状況を調査し、効果的、効率的でかつ最適な空調機器の整備についてしっかり検討していきたいと考えている。



意見

断熱により期待される、寒さによる健康被害の軽減も、地域経済の循環も、学校施設の温熱環境の改善も、脱炭素&省エネ社会への転換も、持続可能な社会の実現に欠かせない大切な要素です。そして我慢の省エネから脱却し、無理なく着実に成し遂げるための切り札が「断熱」なのです。

『健康のため！ 省エネのため！ 持続的な地域経済のため！ 地球温暖化防止のため！
建物の「断熱」はとても大切でんですね！ まさにSDGsですね！』





命を守り全ての人を大切にする街へ！

市民相談等、お気軽にお声掛けください！

菅原 達

検索

ホームページ更新中



議 会 報 告

＜令和6年6月定例議会の一般質問の要旨＞

国際防災拠点
ってなあに？

質問 1 「国際防災拠点さの」整備方針の是非について

(1) 佐野市のポテンシャルについて

整備方針に「本市が位置する栃木県は、国会等移転の最有力候補に挙げられていることから、災害に対する安全性が比較的高い」と明記されているが、候補地に挙げたのは、栃木県と言っても本市と対極にある**那須地域**であり、都心南部直下地震の予測が**震度5強の佐野市よりも安全性が高い**。

しかも、災害に対する安全性だけで高い評価を得たのではなく、（福島）空港の位置や新幹線を含む鉄道等の交通体系の整備状況など**総合的に評価**された結果であり、**国会等移転の最有力候補に挙げられたことをもって、佐野市が災害に対する安全性が比較的高いとするには無理があるのでは？**



答 弁 栃木・福島地域に佐野市は含まれていないものの、栃木県域は災害に強いことの根拠になり得ることから、栃木県に属している本市も国会等移転の条件を満たす程度には災害に対する安全性が高いと言える

(2) 国の基本的な考え方との整合について

国が示す計画の意義に照らすと、全国的・国際的な位置づけの中での役割を踏まえる必要があり、**整合という意味では図られていないのでは？**

市長答弁 整合性については、お示した整備方針を基に今後国や関係する部署にしっかりと説明を行いながら、**整合性を図ってまいります**



(3) 市民が得られるメリットについて

整備方針には、**市民の生命、人体及び財産の保護**という文言が盛り込まれていないが**国際防災拠点の整備以前にそれらを最優先とした地域防災計画の着実な遂行**にこそ市民の税金と職員の労力を投入すべきでは？

答 弁 それをないがしろにして進めるというものではないことご理解をいただきたい

(4) 総事業費と費用対効果について

総事業費と経済波及効果による費用対効果をどのように想定しているのか？

答 弁 現時点におきましては総事業費も、経済波及効果についても**算定しておりません**



(5) 実現可能性及び必要性について

海外の被災地支援も視野に入れた上で、人材の確保、物資及び燃料の備蓄、常備、派遣するスキームも確立するために、既存の施設、企業等との連携や防災関連企業との誘致、東京圏等企業の本社機能等の移転などを推進するとしているが、これらは極めて不確実な要因を多くはらんでおり、その**実現可能性に強く懸念を抱くと同時に、その必要性に疑問を感じているが？**

答 弁 不確実な要因も含んでおりますが、国際防災拠点の機能を担っていただく市内企業や団体等へ協力を働きかけるとともに、支援を見据える都市等との相互応援関係を築き、実証事業を行うことで、事業を回しながら、できることから形にしてまいります。また、平時から被災地の迅速な回復に寄与する企業などの連携を図りながら、被災地の災害対応に貢献できる機能・体制の整備をしておくことで、佐野市の強靭力をより一層深めることになる。さらに、取組に共感していただける企業の誘致や東京圏企業の本社機能等の移転促進により雇用創出や経済活性化にもつなげ、本市にとりましても必要な取組である

《再質問》 国際防災拠点で確保すべき機能・体制として、①緊急輸送ルートの確保、②医療活動、③物資支援活動、④燃料、電力、ガス及び通信の確保、⑤避難者の受入れを挙げ、おのおのにおいて人、物、金を確保し平時から整えるとあり、**要請に応じて対象とする被災地以外の地域の災害へも対応する**とあるが、これは本当に**実現可能なのか？**

答 弁 佐野市が対象地域として挙げた以外の場所についても、首都圏広域地方計画に基づいて国のほうの要請があった場合には、その対応可能な範囲でそこに役割を果たしていきたい

佐野の為に
なればいいけど



質問 1 産業用地の整備の推進について

国道50号沿線開発（西側エリア）は、ハザードマップ（下図）上で**浸水エリア**にあることが、産業用地として企業を誘致する際、他市との比較における**デメリット**になると懸念するが？



《再質問》 渡良瀬川の氾濫も踏まえると浸水深さが**5～10m**に達するが、3mかさ上げをしても相当な**浸水被害**を受けることが想定される。この**ハザードマップ**上で**の懸念**をいかに払拭するのか、何をもって**安全である**ということを示すのか？

市長
答弁

災害対策というものを十分に行いながら、リスク管理というものも行いながら、そして我々とすれば、デメリットというものをメリットというものに変えて、そして企業への用地提供を行ってまいりたい

市長
答弁

現在進めているハザードマップの事業者からも、提案理由の中でもいろいろとマイナス面もあるけれども、プラス面に置き換えていくということもありました。そして、その中で、垂直避難の在り方等も事業主のほうでは考えて、その提案もあったわけでありまして、そういうものも加味しながら、我々とすれば、進出する企業があることに対して、その企業を応援できる環境を整えれば、その環境において、その企業を応援していくものは当然だというふうに認識をしております

浸水エリア
なのね？



質問 2 幼児教育・保育の充実と質の確保について

（1）公立保育園の土曜日の保育時間について

（要望により、よねやま保育園のみ土曜日の保育時間を午後6時30分までにしてくれたが）近隣他市においては、ほとんどの市が、複数の保育園で17時、または18時、19時まで預かっている。よねやま保育園を好事例とし、拠点エリアごとに1園ずつ実施することも含めて、拡大拡充していただくよう検討いただきたいと考えるが？



答
弁

今後ニーズ調査を行い、要望があった場合には、引き続き保育士の確保に努めるとともに、土曜日の保育時間の延長やよねやま保育園での合同保育も検討してまいりたい

（2）こども誰でも通園制度について

こども誰でも通園制度のメリットを発揮させるための定期利用や利用時間の十分な確保、また障がい児や医療的ケア児及び孤立した家庭を優先するなど、こども誰でも通園制度を導入する上で重視すべき点、配慮すべき点についてどのように捉えているのか？



答
弁

月10時間以上の利用を希望される方には、一時保育と併せて利用していただくなど、柔軟な対応が必要であると考えております。また、障がい児等の特別な支援を必要とする児童を受け入れるための体制づくりや、孤立している世帯への利用促進の配慮も重要であると考えている

質問 3 骨密度の検査の重要性について

骨粗鬆症リスクの早期発見、発症予防のための骨密度検査は重要であり、まずは多くの市民に、自分の骨がどうなっているかを知ってもらい、その上で精密な検査をする流れをつくることが重要では？

答
弁

健康まつりにおいて骨密度検査を実施するよう現在準備を進めている

質問 4 市営住宅の共益費の取扱いについて

多くの自治会組織が高齢化と加入世帯の減少に苦慮する中、持続可能な自治会組織への転換と地域コミュニティの活性化のための大胆な見直しを迫られている。このことを踏まえ、入居者が安心して住み続けられるため、共益費の徴収や督促などを市が行うべきと考えるが？



答
弁

今後は前向きに共益費を徴収することを検討しながら進めていければと考えている

質問 5 猫の去勢・不妊手術費用などへの助成制度創設について

ボランティアの善意を持続可能なものとし、行政との協働の上に猫との共生のまちづくりを推進するために、猫の去勢・不妊手術費用などを助成する制度を創設すべきと考えるが？



答
弁

飼い主のいない猫について、無秩序な繁殖を抑制することにより、生活環境の保全が確保されと考えており、助成制度の創設に向けて検討している